

元気な市民と、
元気なまちづくり



市政運営の基本方針

今後4年間の谷井市政の3つの基本政策



1 市民の元気力で 安心のまちづくり

誰もが安心して生活し、いきいきと暮らしていただけるよう、市民生活の安全・安心を強化していきます。

●防災への取り組み

▽災害による被害を最小限に抑えるため、「自らの生命・財産は自らが守る」意識を啓発するとともに、地域住民による自主防災組織を拡充



応急手当などを学ぶ「自主防災組織リーダー研修会」

- ▽地域へいち早く正確な情報を伝達できるシステムや各地域の防災資機材などを整備
- ▽市役所内に危機管理担当部署の設置などを検討し、危機管理体制を強化
- 消費生活問題の相談・啓発
 - ▽多様化する消費生活問題の解決に向け、NPOとの協働による消費生活センターの機能強化など、相談・啓発事業の充実を図る
- 市民参画・協働
 - ▽全地区のコミュニティ・センター（コミセン）を平成24年度までに整備

2 市民が誇りに感じられる快適都市づくり

先人たちが築いてきた歴史文化を保護し、後世に引き継ぐとともに、市民が愛し、誇りをもてる郷土づくりを推進します。

●歴史遺産

▽ユネスコの世界遺産暫定リストに記載された「宗像・沖ノ

▽コミュニティ活動のあり方を再点検し、地域住民主導によるまちづくりをさらに推進

▽市とコミュニティの役割分担を明確にし、コミュニティと市民活動団体の連携事業を推進するなど、地域づくり活動の融合化を図る

●子育て支援

▽子育て政策の理念やビジョンを明確にする「子ども基本条例（仮称）」の制定や、子育て支援体制を強化するため、市役所に「子ども部」の設置に向けた協議を進める

▽乳幼児医療費の助成対象年齢の引き上げや、発達障がい児支援のため、幼稚園や保育所の人的支援事業を強化するなど、子育て環境の充実を図る

●健康づくり、生きがいづくり

▽元気で笑顔あふれるまちづくりを目指して、市民の健康づくりや高齢者の生きがいづくりを推進

▽高齢者の生きがいづくりと子どもの健全育成を目的に、「幼老共生事業」などを実施



多くの市民や団体、企業が参加したさつき松原での松の植樹活動

●自然・地球環境

▽さつき松原再生のため、市民や企業との協働による保全活動の実施や、市民の憩いの空間として利活用を図る

●文化芸術活動

▽「文化芸術振興条例」に基づいた「文化芸術振興ビジョン」の策定や文化振興の基金設置など、市民の文化芸術活動や伝統文化保存活動を積極的に支援

▽国指定史跡「田熊石畑遺跡」を保存整備

3 改革とチャレンジで まちの安定経営

元気なまちの条件には、「市民が元気」「地域経済が元気」が不可欠です。地域経済を活性化させ、まちの安定経営につなげていきます。

●観光

▽商工会、農協、宗像漁協、鐘崎漁協、観光協会の産業5団体と協働し、観光素材メニユーの掘り起こしなどで観光入込客数の増加を図る

▽「大島海洋体験施設（仮称）」のオープンに合わせた多様な観光プログラムの開発を支援し、大島の活性化を目指す

●農業

▽「むなかた地域農業振興センター」を法人化し、農地の集積や円滑化、担い手育成、販路の拡充など農業の活性化に向けた取り組みを推進

●水産業

▽販路開拓や高付加価値化などの強化のため、蓄養施設、冷凍・加工施設の整備支援や、鐘崎・宗像の2漁協の事業の連携や共同化などを推進

●商工業

▽プレミアム付き商品券の発行やイベントの開催などで、市内での消費拡大に取り組む

●行財政改革

▽「第2次行財政改革」として、人事と組織、サービスマネジメントといった「ヒト・モノ・カネ」の経営資源の一体的な改革に取り組む

▽平成26年度までに職員の削減や事業の見直しなど、約30億円の経費削減を目指す

▽施策の外部評価を兼ねた市民との協働による検証会議の開催

平成22年度の

6つの具体的な取り組み

雇や、市独自の事務事業の外部評価（宗像流事業仕分け）に取り組む

▽ワークシェアリングや外部の専門的な知識・技術を有する人材の活用を進める

1 新たな時代の 行政改革（行財政）

＜主な取り組み＞

●後期基本計画
▽後期基本計画に掲げた分野ごとの将来像を達成するため、取り組みを具体化

●行政分野の強化
▽専門的知識や技術を有する人材活用のため、「人づくり・まちづくり研究所」を見直す

●都市ブランド

▽市の魅力を最大限に活用した「都市ブランド」の検討を進め、戦略的なPR活動などで市のイメージアップを図る

●第2次行財政改革

▽平成22～26年度「行政経営改革プラン」の作成・実行

▽「人材育成ビジョン」を推進し、人材育成や部の機能・役割の強化など戦略的な組織づくりに努める

●行政評価

▽「財政安定化プラン」に基づく予算統制や市税などの収入確保、歳出の削減に取り組む

▽現状や課題、今後の取り組みなどを議論する「まちづくり市民会議（仮称）」を導入

▽経費削減だけではなく、事務事業の必要性や有効性、効率性で評価する「宗像流事業仕分け」を試行的に実施

●広域行政

▽「北部福岡緊急連絡管事業」による受水開始や効率化を進め、水道料金の値下げを検討

▽関係市町と「宗像・粕屋地域消防広域化協議会」を設置し、消防の広域化を協議

2 さらに協働と誇りをもてる 郷土（市民活動）の推進

＜主な取り組み＞

●コミュニティ
▽岬・池野地区でコミセンの整備工事を開始し、平成23年度のオープンを目指す

▽河東・田島・神湊地区で、地域住民によるワークショップを実施し、コミセンの基本設計に着手

▽コミュニティ運営協議会と市民活動団体の連携強化のため市が調整役を積極的に担う



コミュニティ、市民活動団体、市などが協働で実施した「まちづくり検証会議」

【4ページへ続く】